



十河 政則

TOGAWA Masanori

ダイキン工業社長兼CEO
関経連副会長

グローバルな協創が 関西の未来をつくる



このたび関経連副会長を拝命し、国際委員会と企業制度委員会を担当することになりました。グローバル展開を加速している企業経営者として、私自身が問題意識を持っているテーマもあります。微力ではありますが、諸先輩にご指導いただきながら、関西の発展に多少なりとも貢献していければと考えています。

世界はコロナ収束の見通しが立たず、先行き不透明な状況が続いている。国際的な人のリアルな交流や観光をはじめとした往来は停滞していますし、サプライチェーンが寸断されて対応に追われた企業も多いと思います。厳しい状況ではありますが、前向きにとらえると、日本経済・関西経済が世界と密接につながっていることがあらためて浮き彫りになったともいえます。

国内市場は人口減少もあり縮小が懸念されていますが、世界に目を向けると、企業の進むべき道や成長の種は、まだまだ広がっているように思います。コロナ禍でグローバリゼーションの動きに一時的にブレーキがかかっています。しかし、グローバル化への歩みは今後も変わりありません。例えば当社の主力事業である空調機の世界市場は、2050年までの約30年間で3倍に成長するとの試算があります。インド、東南アジア、アフリカはじめ新興国の経済発展によって需要が増大していきます。

こうした世の中の変化を先読みし、そして自ら変化を作り出し、自信を持って前に向かって行くことが、われわれ日本企業の商機につながるものだと思います。

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、世界各国が野心的な目標を掲げており、実現のために産業界が担う役割と責任はますます大きくなってきたと思います。

当社についていえば、空調機はビルや住宅の電力消費のかなり大きい部分を占めます。われわれが得意とする消費電力の小さい商品の技術開発をさらに進め、グローバルに普及させていくことは、持続可能な成長の実現に資するためにも、重要な社会的使命であると認識して取り組んでいます。

世の中の変化のスピードが速い時代においては、自社の力だけでできることには限界があります。自前主義にこだわらず、広く社外の知恵を結集し、産学官の多彩なパートナーとの協創をグローバルに進めています。

オープンイノベーションを加速させるべく、大阪大学、東京大学に続き、京都大学、鳥取大学との包括連携協定に先日、合意しました。京都大学とは空調事業の未来を見据え、医工連携によるヘルスケア領域の拡大や、同大学のアジア・アフリカ地域研究部局のフィールドワークの経験や知見を活用した未来空調コンセプトの創出など、計5つの協創プログラムをスタートしました。鳥取大学は世界の乾燥地域に関する研究で世界をリードしておられます。この連携が乾燥地域での新たな空調ソリューションの提案につながっていくと期待しています。

このように特定の分野に秀でた優秀な大学や研究機関が集積していることは関西の強みであり、企業にとってもアドバンテージになるのではと思います。

関経連は「関西ビジョン2030」を示し、関西の将来展望と進むべき道筋を明るく照らしました。ビジョンの実現に向けて関経連が結節点となってさまざまな協創の試みが具現化していくことでしょう。当社もその一端を担っていけばと思います。
(談)